

5 株式会社ドコモビジネスソリューションズの戦略

地域社会の課題解決のため社会・産業DXを推進 ドコモビジネスソリューションズ

新ドコモグループは中小企業から大企業まで、あらゆる層の顧客にワンストップで対応し、モバイル・クラウドファーストによる社会・産業のDXを推進するべく法人事業の新ブランド「ドコモビジネス」を発表した。NTT Comは、このブランド名を冠した子会社である株式会社ドコモビジネスソリューションズを設立し、全国の営業体制を強化していく。

全国都道府県への営業拠点と 正確かつ丁寧な法人サポート

2022年7月に発足した株式会社ドコモビジネスソリューションズ（以下、dBS）は主に次の2つの事業を担う。

①全都道府県への営業拠点配置によりモバイルやクラウドを活用した中小企業向けソリューションの提案、パートナー企業のお客さまへの支援など地域に根差した法人営

業活動

②セールスサポートやバックヤード機能など、法人すべての顧客とNTT Com 法人事業全体のサポート業務

NTTコム マーケティング株式会社に、NTTドコモグループが加わりdBSは総勢5,000名となった。

営業活動はNTT Comで中小企業・地域の営業を担当するソリューション&マーケティング本部（以下、SM本部）と連携し全国地方自治体や法人顧客をカバーする。北海道、東北、東海、北陸、関西、中国、四国、九州の8支社と支店を擁しNTT Comの支社とも一体となり営業活動を展開する。dBS本社のソリューション営業部は、東京営業部門に加え関東甲信越エリアに直轄の10支店を擁す。

営業推進部における支援内容は、コールセンターや端末レンタル、マーケティング、オペレーション、ソリューション開発支援など多岐にわたる。

ドコモのブランド力を活かした 地域密着型法人営業

新ドコモグループ法人事業の新ブランド「ドコモビジネス」には、全



株式会社ドコモビジネスソリューションズ
経営企画部
経営企画部門
部門長 吉田 優子氏

国に浸透するドコモの認知度を活用できる効果もある。NTTグループの窓口を一本化してほしいという要望が多く顧客から寄せられておりそれにワンストップで応えられる営業体制となった。

5G/IoTも含めたNTTドコモのモバイル商材とNTT Comの各種サービス双方を扱えることになり、顧客の期待へのケイパビリティが高まっている。

新会社発足前の2022年4月にはNTTコム マーケティングでは、新ブランドの赤をテーマカラーとしたロゴ入りの名刺やネックストラップを準備し、ドコモグループからメンバーが合流することを待ち望んでいたという。

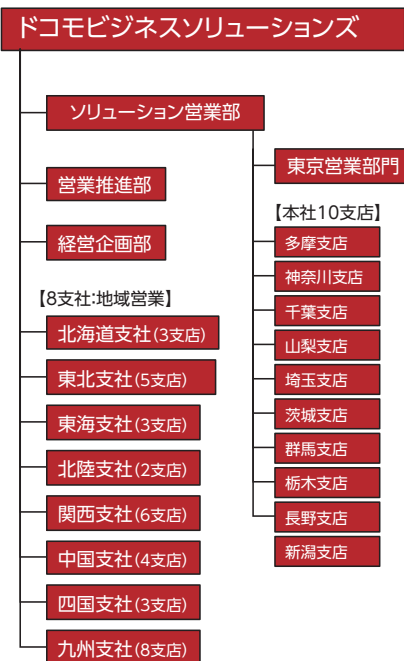
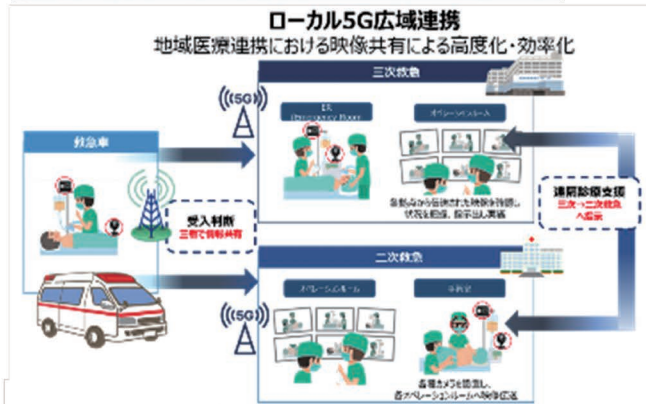


図1 ドコモビジネスソリューションズの組織図

①高精細映像伝送を活用した救急搬送の効率化・高度化



②高精細映像伝送を活用した内視鏡・麻酔科の効率化



③ロボットを活用した患者移動(看護師業務)の省人化



図2 ローカル5Gによる、地域医療高度化・医師働き方改革モデル

地域社会のDXを推進しイノベーションを起こす

dBSのバリューは、DX活用を支援し顧客や地域の課題解決に貢献すること。ローカル5Gにより地域医療の映像伝送を高速化し、救急搬送の効率化や専門科医の遠隔支援を実現するモデルの実証をはじめ、公共機関や病院、教育機関にも積極的な働きかけを行い地域の生活に根ざしたDXを支援していく。

NTT Com、NTTドコモそれぞれの商材をご利用頂いている顧客へのクロスセルによりリーチできる顧客も格段に増えていく。dBSが手掛ける地域密着型の営業活動は、法人事業として2025年度に目指す売上2兆円の一角を担う領域となるだろう。

dBS発足とともに新ブランドならびに新会社の認知度向上と、多彩なソリューションモデルの紹介も兼ねた営業施策が全国で始まった。この取り組みによって顧客の生の声を聞き、確かなニーズを捉えより最適なソリューション提案に役立てていく計画だ。この活動を通じて全国で一体感の醸成が加速している。

自治体とも協創しながら地域産業の活性化を目指す

dBSと連携するSM本部は、「安心と幸せに満ちた、活力ある『Smart Comfortable 地域社会』を創造する」ことを運営方針としており、働き方の多様化に伴う地方分散の流れや、サステナブルな社会への関心の高まりから、地域社会の活性化を目指している。

地域のデジタル化、DXによる発展には地方自治体の役割が重要となる。ソリューション営業部では政府が目指すデジタル田園都市実現に向けた地方自治体向けのプラットフォームを提供し、住民や観光客のアプリから抽出したデータと自治体や事業者が運用管理するシステムをつなぐ。住民と行政の相互に必要な情報を提供するため、地域をあげてデータの蓄積・分析・活用を支援するモデル

ルを全国で展開していく。

NTTグループはこれまで、地方自治体と全国各地で地域活性化のための連携協定を結んできた。dBSも地域の魅力を高めるため全国で展開する自転車シェアリングを始めとするMaaS/モビリティサービスや茨城県とのコロナ対策のための連携、群馬県でのICT活用による町内DX推進に関する連携など、地域の安心安全・魅力・活力を高める活動を展開している。NTTドコモ、NTT Com、そしてNTTグループ各社の技術とサービス・ソリューションラインナップを組み合わせ自治体・法人のデジタル化を支援しながら、「地域社会のウェルビーイングの実現」に貢献していく。

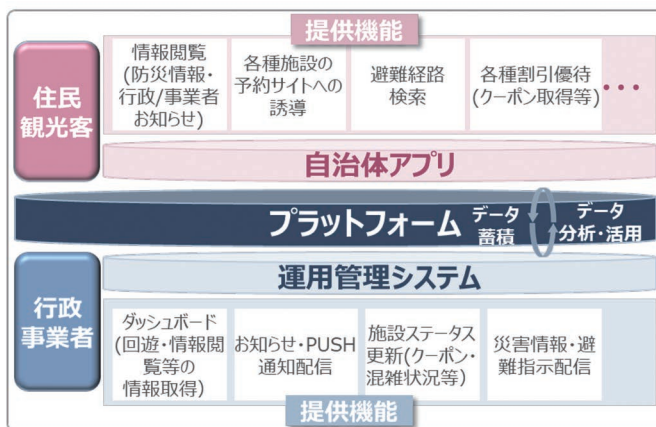


図3 自治体向けプラットフォーム (イメージ)